◆特別掲載◆

日本型モデル 2.0に向けて
―株式会社の目的・取締役の役割・所有構造―

宮　島　英　昭

目　　次

1．COVID-19と「新しい資本主義」
2．企業統治改革はどの程度実現したか
3．今後の企業統治改革―日本型モデル 2.0のデザイン―
4．株式会社の目的の再定義
5．取締役の新たな役割
6．ハイブリッドな所有構造
7．結びに代えて

今後のわが国の企業統治改革の方向は、単純に米国型に接近することでも、伝統的な日本型モデルを復活させることでもなく、両者を結合したハイブリッドなモデル、日本型モデル 2.0のデザインにある。本稿では、こうした観点から、そのデザインを企業の目的（存在意義）の再定義、新たな環境下での取締役会（社外取締役）の役割、それに適合した所有構造に焦点を絞って検討する。

1．COVID-19と「新しい資本主義」

2020年２月から深刻となったコロナ禍は、これまでの環境破壊・気候変動問題に加えて社会的不平等をさらに先鋭化させた。コロナ禍の世界では、企業の目的をめぐる社会規範が大きく変化し、ステークホルダーを重視する見方がその影響力を強めることとなった。かつて株主価値の最大化を企業の目的とする米国型モデルに収斂すると展望されていた世界は、むしろステークホルダー・モデルへの傾斜を強めている。

他方、日本では、安倍内閣の下で企業統治改革が進展する中、COVID-19のインパクトを受けた。アベノミクスは、株主主権の強化を通してイノベーションの促進と経済のダイナミクスの回復を目的としていた。しかし、それが道半ばの中で株主第一主義が厳しい挑戦にさらされることになった。2021年10月に発足した岸田内閣も「新しい

宮島　英昭（みやじま　ひであき）
早稲田大学常任理事 商学学術院教授。立教大学経済学部卒業、東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得修了、早稲田大学商学博士。東京大学社会科学研究所助手、ハーバード大学ライシャワー研究所客員研究員などを経て現職。RIETIファカルティフェロー、早稲田大学高等研究所顧問。経済産業省「コーポレートガバナンスシステム研究会」委員、研究テーマは日本経済論、コーポレートガバナンス。主な著作は、『企業統治と成長戦略』（編著、東洋経済新報社、2017年）、『日本のM&A』（編著、東洋経済新報社、2007年）、*Corporate Governance in Japan*（共編著、Oxford University Press、2007年）、など。